

四国大学「とくしまで学び育てる地域貢献型 人材育成事業」の取組みについて

About the Community-based Human Resource Development Project
for the Initiation of Learning and Nurturing at Tokushima
by the Shikoku University

峪 口 有香子¹
SAKOGUCHI Yukako

【要 約】

本報告は、沖縄経済環境研究所プロジェクト「若年者雇用の国際比較」をテーマにした研究成果の一部である。若年者雇用の国際比較そのものに対しては財政的な制約があるため、やや広く解釈して、「外部の事例」から沖縄を考えるということにした。特に今回は、若年者雇用に関する研究を前提としていることから、大学生という世代に対して各地でどのような取組みが行われているかについて事例研究を行う。

【目 次】

1. はじめに
2. 四国大学の概要
3. 事業の概要
4. 四国大学におけるCOC事業の成果
5. COC事業終了後の持続可能性
6. 若年者雇用増への期待
7. おわりに

1 はじめに

本報告は、沖縄経済環境研究所プロジェクト「若年者雇用の国際比較」をテーマにした研究成果の一部である。若年者雇用の国際比較そのものに対しては財政的な制約があるため、やや広く解釈して、「外部の事例」から沖縄を考えるということにした。特に今回は、若年者雇用に関する研究を前提としていることから、大学生という世代に対して各地でどのような取組みが行われているかについて事例研究を行う。

グローバル化（それに伴うグローバル人材）そしてグローバル化という用語を耳にする機会が増えた。徳島もグローバル化の影響を受け、人口減少社会に突入するとともに、若者の県外流出も進んでいる。若者の流出、徳島で活躍する企業の架け橋として四国大学は何ができる

か。課題解決に向けた取り組みを大学改革に関連させて検討を加えることにしたい。

以上、本稿では、徳島の有する課題を取り上げ、四国大学の「大学改革」を通じた解決策を提示しながら、沖縄の課題解決のためのヒントを示唆していく。

2 四国大学の概要

四国大学の概要をみていく。四国大学は、徳島県徳島市に所在する4学部(2,400名)、大学院4研究科(49名)、短期大学部(390名)を擁する大学である。また、附属施設に認定こども園も設けられている。建学の精神として「知識・技術の修得とともに、人間的な成長を志向し、社会に貢献できる実践的な力を確立すること」を意味する「全人的自立」を掲げているⁱⁱ。また、建学の精神の下で、1)本学は立派な社会人として自立できる人、2)知識を受け入れるだけではなく、自ら考え探求する人、3)人間性豊かな人、4)就業力に富む人などを育てるⁱⁱⁱと、教育方針を掲げている。沖縄国際大学においてもディプロマ・ポリシー(学位授与方針)に「3.自らの社会的責任を自覚し、自立した人物」とあり共通するビジョンがあり、共通性があるといえる。

2018年度では、出身地別の学生では、徳島県(2,085名)、愛媛県(122名)、香川県(108名)、高知県(106名)に続いて沖縄県(58名)となっている^{iv}。徳島と沖縄の関連性では、エイサーと阿波踊りに代表されるように文化や生活環境において類似性があると考えられる。さらに、徳島・沖縄県人会が2017年に活動が再開されており、その人的交流の深さを物語っている^v。

3 事業の概要

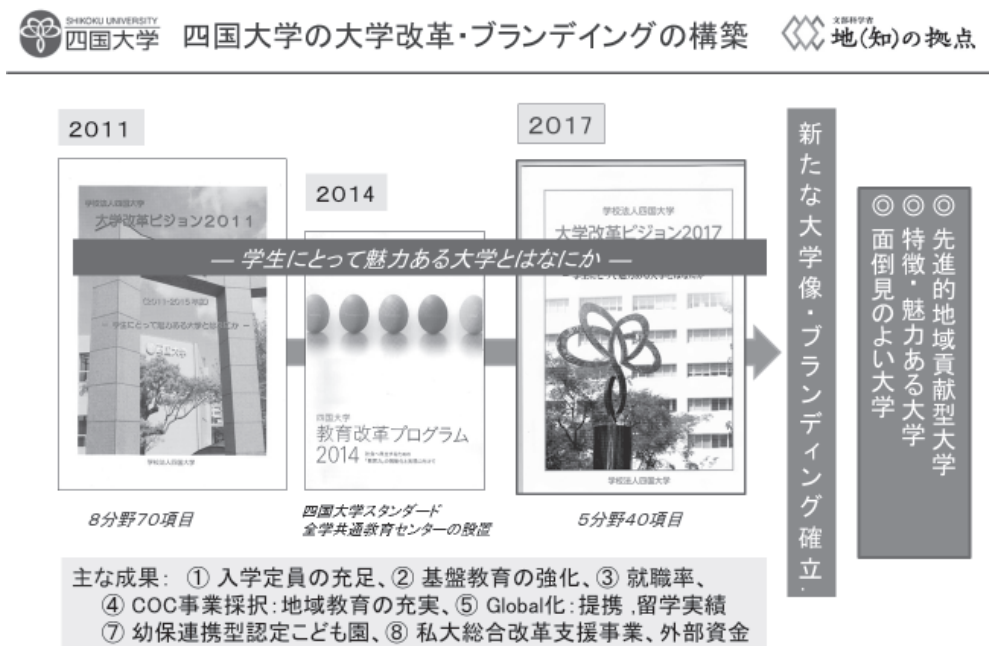
3.1 大学改革

まず、図1を参照されたい。四国大学では、これまでも様々な大学改革を行ってきた。様々な、取り組みが学生の就職率を含めた、いくつかの成果となって現れてきている。特に、図1で示したように、「学生にとって魅力ある大学とはなにか」という基本的な視点に立った改革は、2011年度の大学改革ビジョン(8分野70項目)、2014年度四国大学スタンダード「全学共通教育センター」の設置、そして2017年度の大学改革ビジョン(5分野40項目)などといった改革を実施してきた。四国大学におけるこれまでの大学改革は、新たな大学像を作り上げて、四国大学のブランディングを確立し、1)面倒見のよい大学、2)特徴・魅力ある大学、3)先進的・地域貢献型大学という目的を達成することを推し進めてきた。このような目的の下で行われてきた大学改革では、1)入学定員の充足、2)基盤教育の強化、3)就職率の向上、4)COC事業の採択・地域教育の充実、5)グローバル化(学外機関との提携、留学機会の拡大)、6)幼保連携型認定こども園の設置、7)私大総合支援事業の成果が伴ってきたといえる。

より具体的には、図2での説明が必要となる。四国大学の新たな取り組みを、1)教育・人材育成、2)地域連携、3)地域研究の3項目に分け、一部はタイムラグを伴っているが、2011年度以降に着手してきた。まず、1)教育・人材育成では教育改革プログラム2014に沿って全学共通教育センターが設置されるとともに、地(知)の拠点整備事業(COC)^{vi}および地(知)の拠

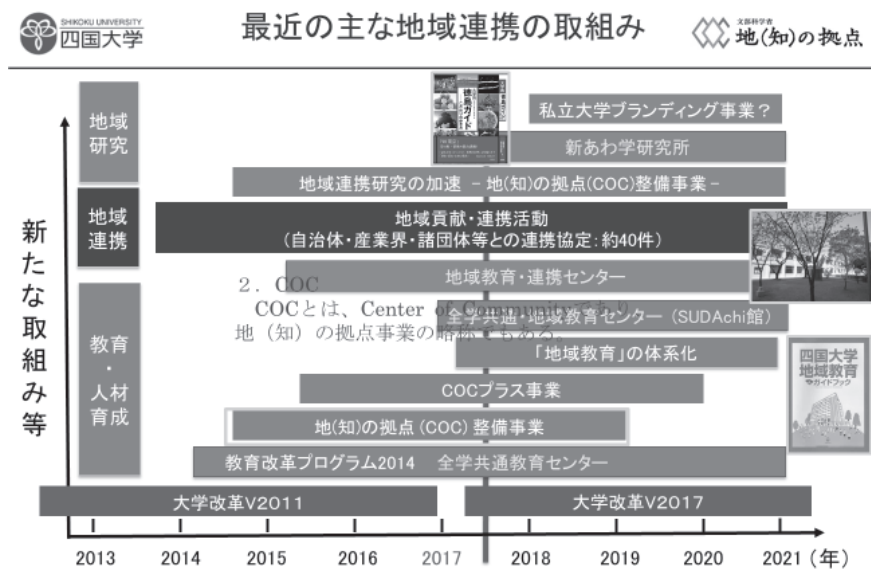
点大学による地方創生推進事業（COC+）^{vii}の実施、地域教育の体系化そして地域教育・連携センター（愛称：SUDAchi推進室^{viii}）の設置などを行ってきた。2)地域連携として県内の自治体、産業界そして諸団体との間に合計40団体との連携協定を締結した。3)地域研究については、地（知）の拠点整備事業（COC）、新あわ学研究所^{ix}の設置そして私立大学ブランディング事業^xなどに取り組んでいる。大学改革プランとして2011年から2021年にわたる大学改革に伴う地域連携は図2の通りである。

図1 四国大学の大学改革・ブランディングの構築



資料出所：『2018年度沖縄経済環境研究所第2回研究会資料』（2018年6月29日）。

図2 最近の主な地域連携の取組み



資料出所：『2018年度沖縄経済環境研究所第2回研究会資料』（2018年6月29日）。

3.2 とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業

大学改革の一環として様々な取り組みをしてきたことは先述の通りである。では、本報告の中心テーマである人材育成事業はどのような内容を伴うものであったのだろうか。

そもそも、大学改革を実施する必要性は四国大学を含めた各地に共通した課題が存在するため、その課題解決のために取り組まれたものである。その課題とは、図3のように、1) 少子高齢化・若年者の県外流出、2) 新規地域活性化策の枯渇、3) 大学と地域との連携が不十分であるという実状があったためである。

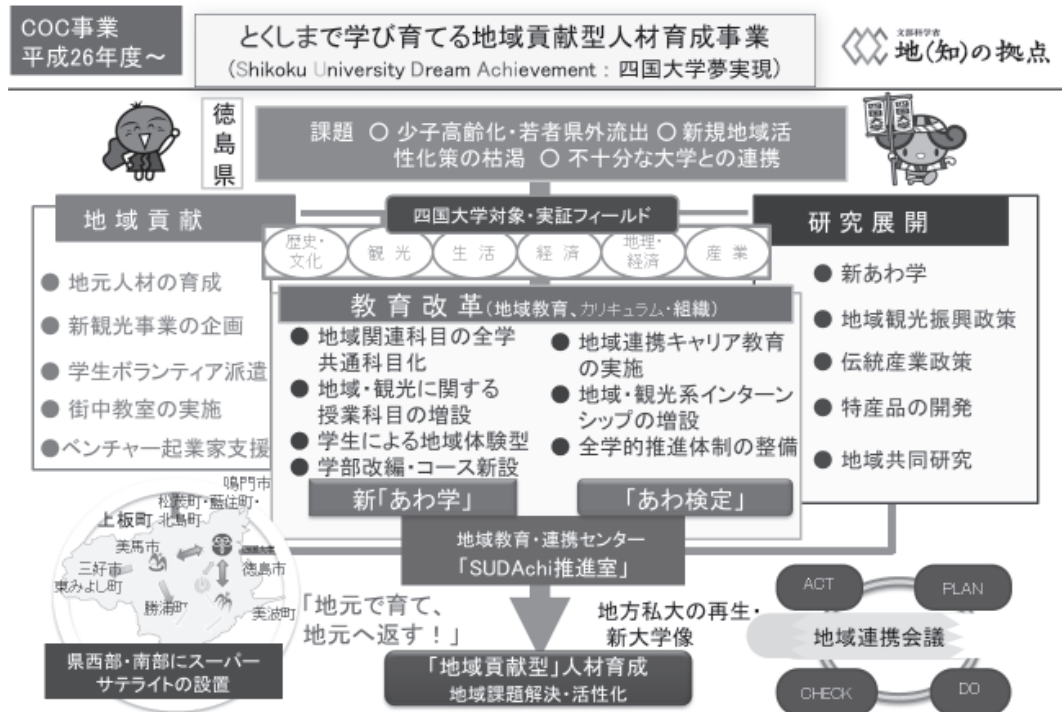
特に、1) については全国各地の地方大学で起こっている現象であり、若年者の県外流出による受験者数の減少のみならず、県内事業所における後継者育成などにも影響を及ぼすものである。2) については、産官学の連携のみならず、活性化策が走行しにくい状況で新規事業のアイデアが行き詰まっていることの裏返しでもある。3) については大学が「孤島」のような位置づけとなり、地域・企業そして諸団体の各セクターとの有機的連携による課題解決が進められていないという現状があった。

そこで、四国大学のCOC事業で取り組んだ「とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業」は、地域の抱える課題解決のために、自ら考え地域の課題を解決するための知識や技術を身に付け、新しい時代を切り拓いて社会をリードする人材育成を行っている。

地域連携を実施することが目的ではなく、地域連携を通し「地域に貢献できる人材を育成すること」を重きにおいている。

この事業は、1)地域貢献、2)四国大学における教育改革そして3)研究展開の3つの要素で構成されている(図3)。1)の地域貢献については、地元人材の育成、新観光事業の企画、学生ボランティアの派遣、街中教室の実施、ベンチャー起業家支援などを実施している。例えば、そのうち、学生ボランティア派遣については、図4と図5のような「SUDAchi CARD(スダチカード)」を学生に配布・登録の上、活動時間分が押印される仕組みとなっている。本カードの押印欄にスタンプが60個押印されると、自由科目である「地域貢献・ボランティア活動Ⅰ」「地域貢献・ボランティア活動Ⅱ」及び「地域企業等研究活動記録」の単位がもらえることとなっている。活動の対象は、「①学部、学科、専攻単位で行っている活動、②キャリアセンターがコーディネートして行っている活動、③学部、学科、専攻の学生のサークル単位で行っている活動、④全学学生のクラブ・サークル単位として行っている活動、⑤地域教育・連携センターがコーディネートして行っている活動、⑥学生ボランティア活動支援室がコーディネートして行っている活動、⑦学生の優れた取り組みに対する支援(学生支援GP)を受けて行っている活動、⑧その他学生の自主的な活動 上記に示す地域貢献活動、⑨ボランティア活動などであり、多くの学生が登録し日々ボランティアに参加している[※]。

図3 とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業



資料出所：『2018年度沖縄経済環境研究所第2回研究会資料』（2018年6月29日）。

図4 SUDAchiCARD (表紙)



図5 SUDAchiCARD (活動時間の計算方法)

活動時間の計算方法

活動時間1時間につき、1つ押印します。

●活動時間の押印数は、以下の方法で計算します。

$$\text{押印数} = \text{実活動時間の押印数} + \text{往路・復路の登り降りの押印数}$$

A 実活動時間

- 非営利活動から有給時間までの総時間とします。
- 30分以上の整数は切り上げます。
- 30分までの休憩時間は活動時間に含めません。

B 移動時間

- 大学から活動場所まで片道1時間以上かつ往復合計2時間以上かつ、その2分の1を活動時間に含めず。(1時間未満の場合は活動時間に含めません。)
- 30分以上の整数は切り上げます。
- 復路(活動場所から大学まで)も同様です。

往路の移動時間 50分 > 1時間未満の場合は押印なし

実活動時間 3時間 > 3つ押印

復路の移動時間 1時間 > 1時間以上かつ2時間の1を活動時間に含める場合は30分 > 1つ押印

上記の場合、押印数は4つです。

活動責任者の方へ

(活動時間の計算方法)は、左によって、押印してください。

押印の際には活動日を記入してください。

同日・同内容の活動の場合、2つ目以降の活動日の記入は矢印等で省略できます。(下記参照)

地域貢献・ボランティア活動記録

1	2	3	4	5
2020.7.1	2020.7.10	→	2020.7.1	
6	7	8	9	10
11	12	13	14	15
16	17	18	19	20

また、本学では、学生が地域に出かけ、地域の実態を知り、体験して課題の解決に向けて活動することは大変意義深いと考え、これらの学生の優れた取り組みを表彰する制度を平成29年から設けている。表彰は毎年実施し、推薦（自薦、他薦問わず）により応募された学生の内、特に優れた活動を行った学生には学長から表彰状と副賞を授与している。表1と表2は、今までの実績である。学生によって、60時間あるいは120時間達成したかとの開きがあることがわかる。

表1 平成29年度 地域貢献活動等優秀
受賞者一覧

No.	学部・学科等	学年	備考
1	生活科学部 児童学科	4	60時間達成
2	生活科学部 児童学科	4	60時間達成
3	経営情報学部 メディア情報学科	3	60時間達成
4	生活科学部 児童学科	3	120時間達成
5	生活科学部 児童学科	3	120時間達成
6	生活科学部 児童学科	3	120時間達成

表2 平成30年度 地域貢献活動等優秀
受賞者一覧

No.	学部・学科等	学年	備考
1	文学部 書道文化学科	4	120時間達成
2	生活科学部 児童学科	4	120時間達成
3	生活科学部 児童学科	4	120時間達成
4	文学部 国際文化学科	3	120時間達成
5	短期大学部 ビジネス・コミュニケーション科	2	60時間達成

表1と表2資料出所：四国大学『とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業平成28・29・30年度
実績報告書』2019年、pp.13-15。

4 四国大学におけるCOC事業の成果

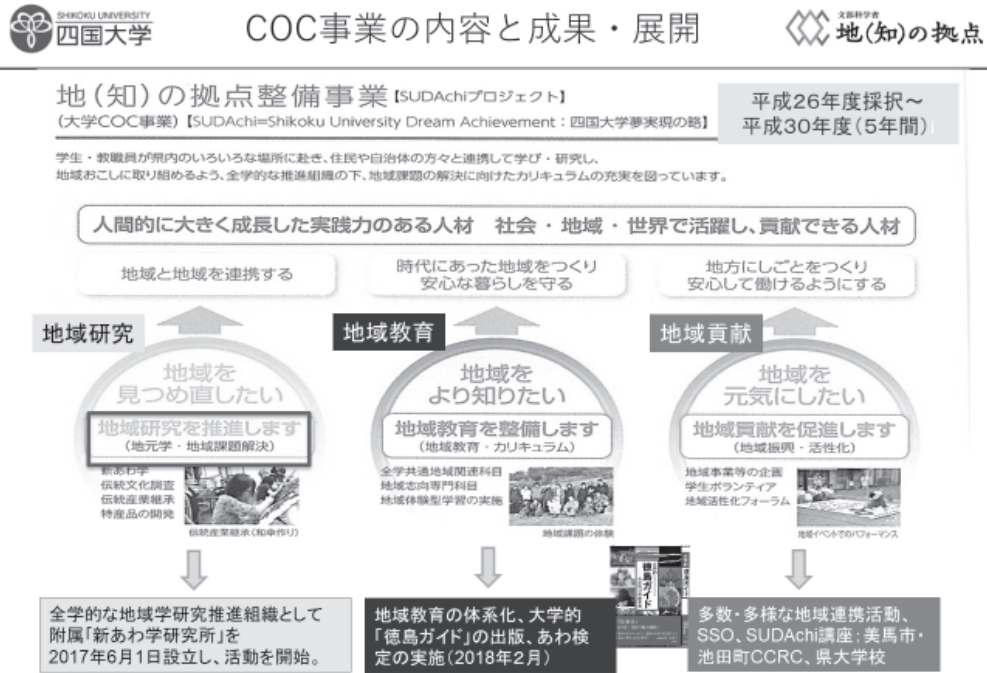
四国大学が取り組んでいるCOC事業は、上述したとおり、「とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業」であり、「地域研究」「地域教育」そして「地域貢献」の三本柱で地域と向き合い、地（知）の拠点の整備を行ってきた（図6）。徳島県の豊かな自然、伝統文化や産業、そして人間味ある人々の暮らしを新たな視点で調査・研究しつつ、地域教育として、学生が実際に地域に入ること、地域の実情を体得し、課題とともに眠る宝を見出し、自治体や地域住民と共同で課題解決に向けた取組みを行ってきた。これらを推進する核として地域教育・連携センターを開設するとともに、県内3カ所（西部・南部・勝浦）に、スーパーサテライトオフィス（SSO）を設置し、地域に関する教育・研究の充実と自治体・企業や地元住民等との共同研究や課題解決策を模索することで、地域の振興・活性化の促進を目指してきた。さらに、併せて「大学的徳島ガイド^{xxi}」の出版、特徴的な“新あわ学研究所”や「あわ検定^{xxii}」の創設など、本県の魅力を県内外に発信してきている。

また、様々な大学あげての地域貢献活動ならびに大学改革が進められる中で、特に成果となって顕著なのは就職率である。図7で記しているとおり、毎年5月1日時点の就職率を全国平均と比較しても、最大で10%程度の差を持ちながら高水準を維持していることがわかる。また、就職先に対しても、県内の公務員、民間事業所そして医療機関などへの実績もみられる^{xxv}。今までの大学をあげての取組みが成果として反映されたとは言及しにくい、在学期間中に地域教育や社会教育などの活動に、触れる機会を増やしたことも事実であるといえよう。いずれも、就職率アップに、貢献ができたものと考えられ、UターンやIターンの機会を増やす機会になったと思われる。

5 COC事業終了後の持続可能性

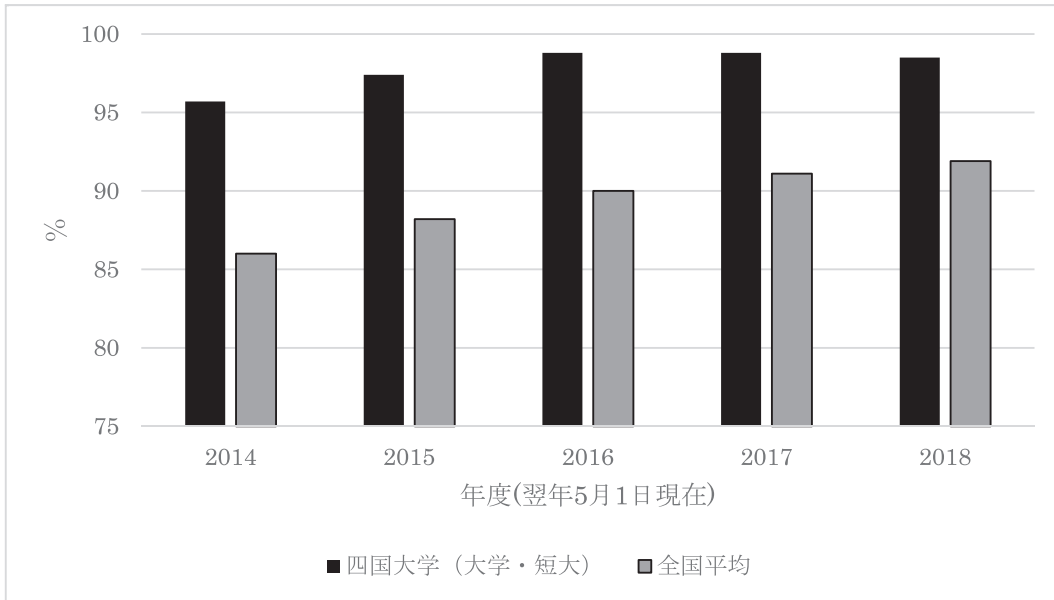
COCやCOC+などの外部資金による支援制度には期限が設けられている。持続可能性とは、事業終了に伴う予算切れ以降の取組みの姿勢が鍵となる。つまり、競争的資金の獲得によって期限を区切られた資金の利用はできるが、数年後には資金が枯渇するため、それに伴って事業をどのように展開していくのか検討する必要がある。大学全体で組織の簡素化・高機能化や外部資金の獲得を図りながら、地元自治体等とも一層密に連携し、徳島の地方創生や地域貢献人材の育成に努め、新たな支援先の開拓が必須となる。例えば、産学官の協議会の発足のみならず、基金の設置、さらには、クラウドファンディング^{xxv}の活用なども想定されるだろう。

図6 COC事業の内容と成果・展開



資料出所：『2018年度沖縄経済環境研究所第2回研究会資料』（2018年6月29日）。

図7 四国大学（学部/短大）の就職率と全国平均の推移



資料出所：四国大学『入学案内2020』、2019年、p8。

6 若年者雇用増への期待

本報告では、「若年者雇用の国際比較」プロジェクトの一環として、四国大学の取り組みをみてきた。ここでは、プロジェクトと本報告の関連性を指摘しておきたい。

四国大学では、COC事業の採択を受けて様々な取り組みを実現させてきた。こうした取り組みが長期的には、学生のUターンやIターンを促し、過疎化やその他の課題解決や、特に若年者にとっての魅力ある徳島を構築していくことに繋がればと考える。そのためには、大学に通う若者と社会の間に大学が持続的に潤滑油の役割を果たして連携を図り、ひいては若年者の雇用対策に結びつけるようになればと願う。

本報告をまとめると、主な成果として1)教育分野での新たな特色化・カリキュラムの充実、2)地域研究の進展と地域活性化への貢献、3)地域に貢献する大学としての認知を掲げることができる。また、今後の展開としては1)地方創生の中心となる人材育成、2)新たな就職先の確保・展開、3)“先進的地域貢献型大学”としての大学ブランディングの向上、4)大学改革の重要な一要素としての利活用、また今後の課題として1)組織的対応・意識改革・継続、2)活動拠点の確保 (SSO、+α)、3)予算の確保 (国、自治体等の支援)を掲げることができる。こうした取り組みが地域を見つめ、地域を考える人材の輩出となり地域の課題を解決に向かわせるような好循環を設けていくことにしたい。そのためにも社会と若者を結ぶためにも、図8で示したように四国大学の役割はさらに大きくなっていくものと思われる。

7 おわりに

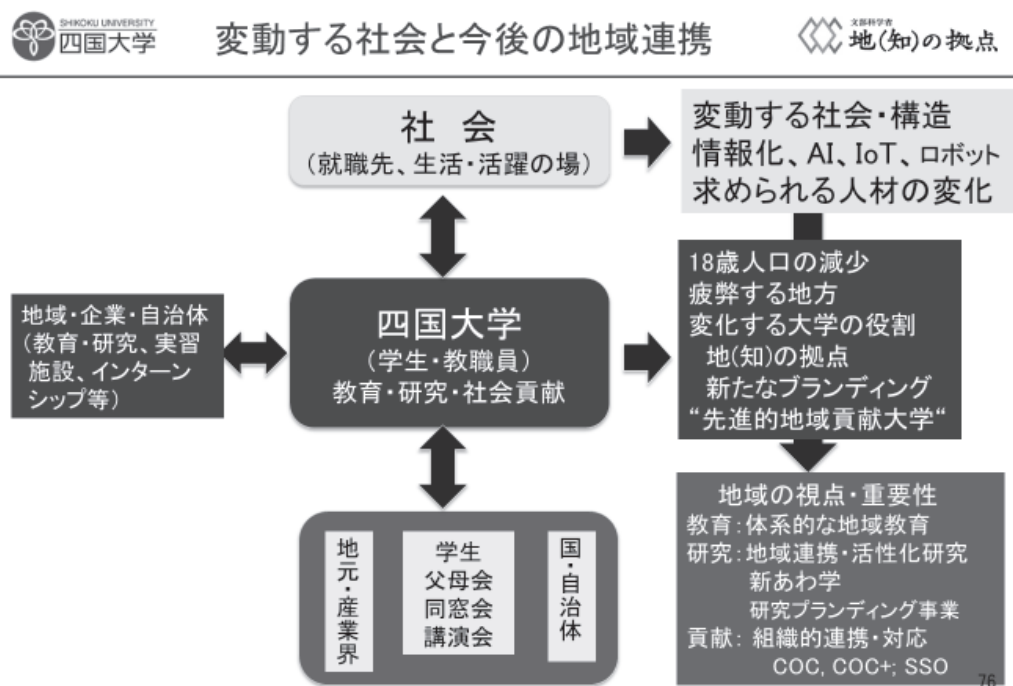
本報告では、「外部の事例」から沖縄を考えるために、四国大学「とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業」の取り組みについて紹介した。

特に、地域連携事業の拡充を目的とした背景には、若年者の県外流出や地域活性化事業の枯渇など、沖縄の実状に符合する部分はある。また、大学改革を通して受験生の増加、キャリア教育やボランティア活動の支援、そして就職率の向上などの事例をまとめた。

その中心テーマは「学生にとって魅力ある大学とは何か」であった。学生を大学の中核において様々な学生向けの企画を設けることは将来の雇用にも直結することになる。若者がIターンやUターンをし、徳島で雇用先を見つけ、地域課題の解決のためのキーパーソンになってもらいたいと願う。

以上の総括として、細部を見ると沖縄の実状と見比べれば必ずしも通底するものではないが、沖縄が抱える課題を考える糸口はあるといえる。

図8 変動する社会と今後の地域連携



資料出所：『2018年度沖縄経済環境研究所第2回研究会資料』（2018年6月29日）。

例えば、沖縄市やその他の旧中心市街地の活性化策、沖縄の中南部と北部・離島の経済格差など基地問題以外にも大学が核となるべきだと考える。文部科学省の中央教育審議会においても、地域の国公立大学が核となり、地方自治体、産業界を巻き込んで、地域の将来像の議論や連携、交流を行うべきであるということが議論されている。

そのために具体的には、地域や産業界、自治体との連携事業の中で学生に実社会における生の教育の場を提供することにより、学生の課題解決能力を向上させるという教育的効果をあげ、さらにこれらの活動は大学の知名度や社会的評価を大幅に押し上げることに繋がり、学生確保の大きな原動力になるといえるだろう。

このようなプロセスを大学中心に強化し、地域連携活動を円滑にまわすことにより、相乗的な効果を発揮しながら発展を目指したい。

- i 四国大学専任講師・地域連携センターコアコーディネーター（沖縄国際大学沖縄経済環境研究所特別研究員）。
- ii 四国大学ホームページ〔<https://www.shikoku-u.ac.jp/about/spirits/>〕（最終閲覧日：2019年9月30日）。

- iii 同上ホームページ。
- iv 四国大学『入学案内2020』p95。
- v 『徳島新聞』2017年10月3日（電子版）。2019年9月30日現在では、徳島・沖縄県人会の間facebookや独自ウェブサイトが確認できる。
- vi 大学COC（Center Of Community）事業とは、文部科学省支援の事業として大学と地域社会が連携し、全学的に地域に志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」を支援することで、地域コミュニティの中核的存在として大学づくりを目指すものである。
- vii 文部科学省では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。
- viii 「SUDAchi」=Shikoku University Dream Achievement：四国大学夢実現全学的な推進組織の体制を整備し、地域課題の解決に向けたカリキュラムの充実を図り、特色ある“地域貢献型人材”を育成している。
- ix 新あわ学研究所は、徳島の伝統文化から現代の若者文化までを包含した新たな徳島の文化の創造を図るため、平成29年6月に設立した。
- x 文部科学省平成29年度「私立大学研究ブランディング事業」の採択を受け「『阿波藍』の新たな価値創造を目指した文化的・社会的研究及びその魅力発見・人材育成拠点」というテーマにて、研究活動を行っている。
- xi 平成30年度SUDAchi CARD発行人数1,071人（令和元年10月1日現在）^{xi}であり、学部生と短大生の約30%に相当する人数にこのカードは発行されている
- xii 平成29年6月に刊行しており、本学の教員
- xiii 「あわ検定」とは、「新『あわ学』」をベースとした徳島の過去から最新の動向まで取り扱い、歴史・文化・自然・産業くらしなどの魅力を再認識するために実施するご当地検定で、四国大学が主催で運営している。
- xiv 四国大学ホームページ〔<https://www.shikoku-u.ac.jp/careers/data/>〕（最終閲覧日：2019年9月30日）。
- xv クラウドファンディングとは「クラウド」（Crowd＝群集）と「ファンディング」（Funding＝資金調達）を組み合わせた造語であり、賛同してくれた人から広く資金を集める仕組みを指す。

